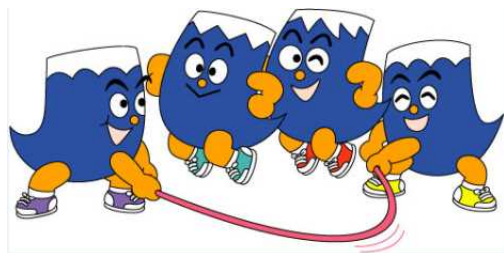


# 静岡県 の 地震・津波 対策

令和7年度 静岡県庁 仕事スタディツアー

<危機管理部>

みんなで防災！ 未来へつなぐ静岡の力



防災ベテラン家族  
「わたひな家」



全壊・全焼建物数 約346,000棟

負傷者数 約113,000人

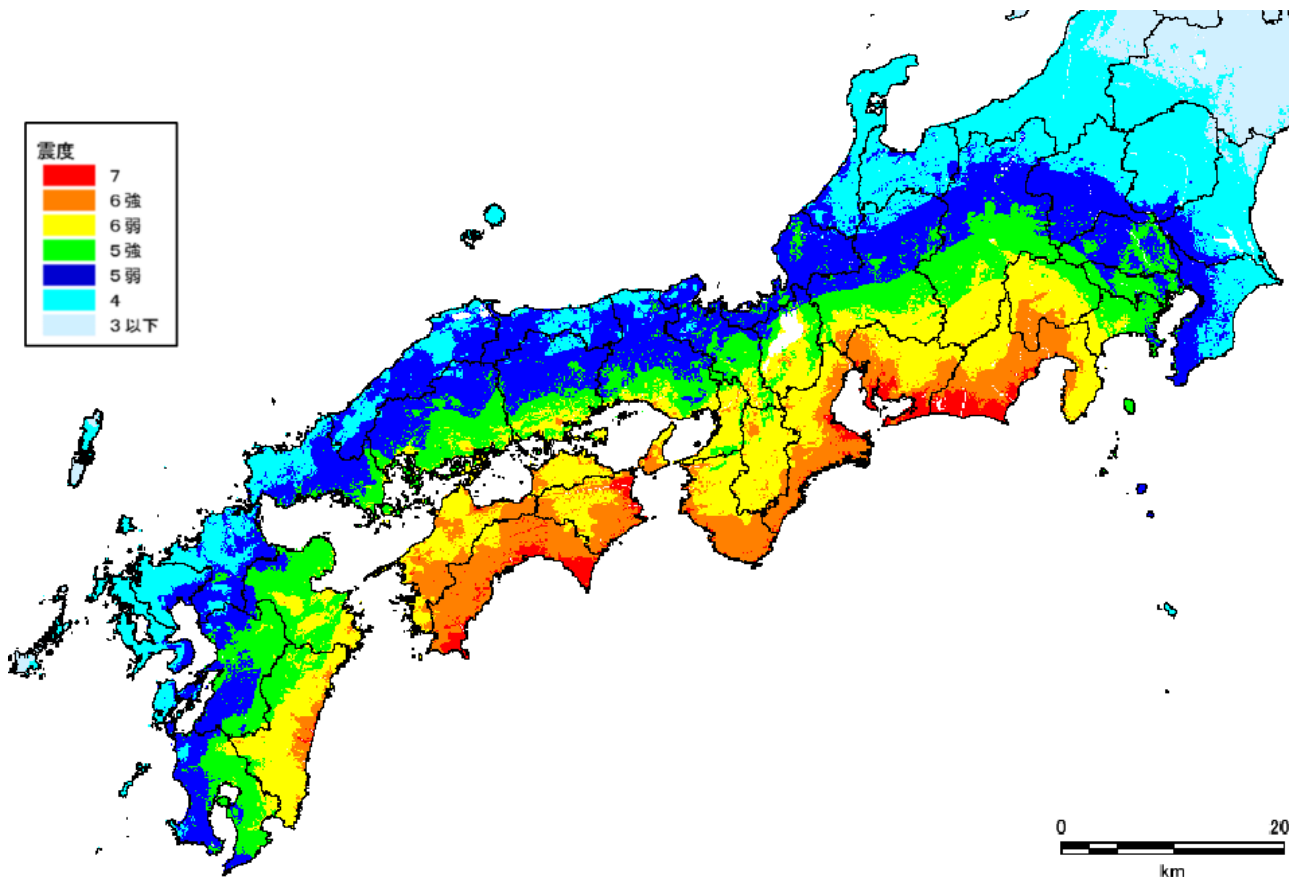
救助が必要になる方 約70,000人

想定される死者数 約103,000人

## 南海トラフ巨大地震による静岡県被害

# 南海トラフ巨大地震の被害想定について(国の想定)

南海トラフ巨大地震の犠牲者のうち 約 1/3 が本県の犠牲者。



・人的被害：全国 298,000人  
(うち本県 103,000人( **34%**))

内閣府(2025)

(参考) 東日本大震災

・人的被害 約22,000人

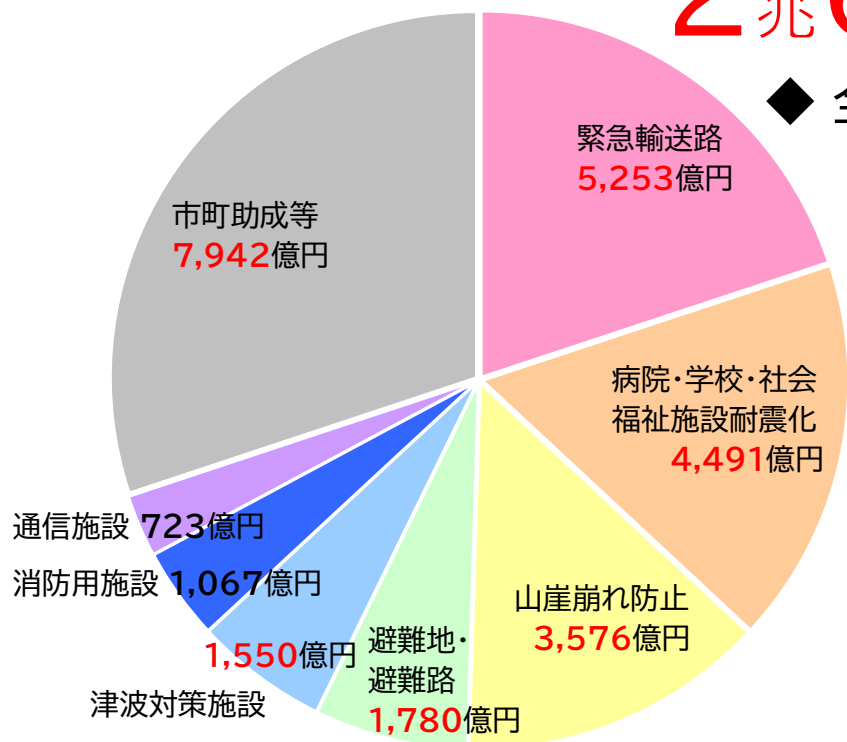
# みんなで防災！ 未来へつなぐ静岡の力

静岡県は、1976年8月に発表された東海地震説以降、ハードとソフトの両面から、様々な地震・津波対策を実施してきました。

## ◆ これまでの実績 昭和54年度～令和5年度

# 2兆6,382億円

## ◆ 全国トップレベルの対策



木造住宅耐震  
補強工事への助成

累計26,516戸  
(全国1位)

2023(令和5)年度末

震災総合訓練への  
県民の参加率

10.4%

(全国2位)  
(全国平均1.3%)

2021(令和3)年度末

防災拠点となる  
公共施設の耐震化率

99.3%

(全国2位)  
(全国平均96.2%)

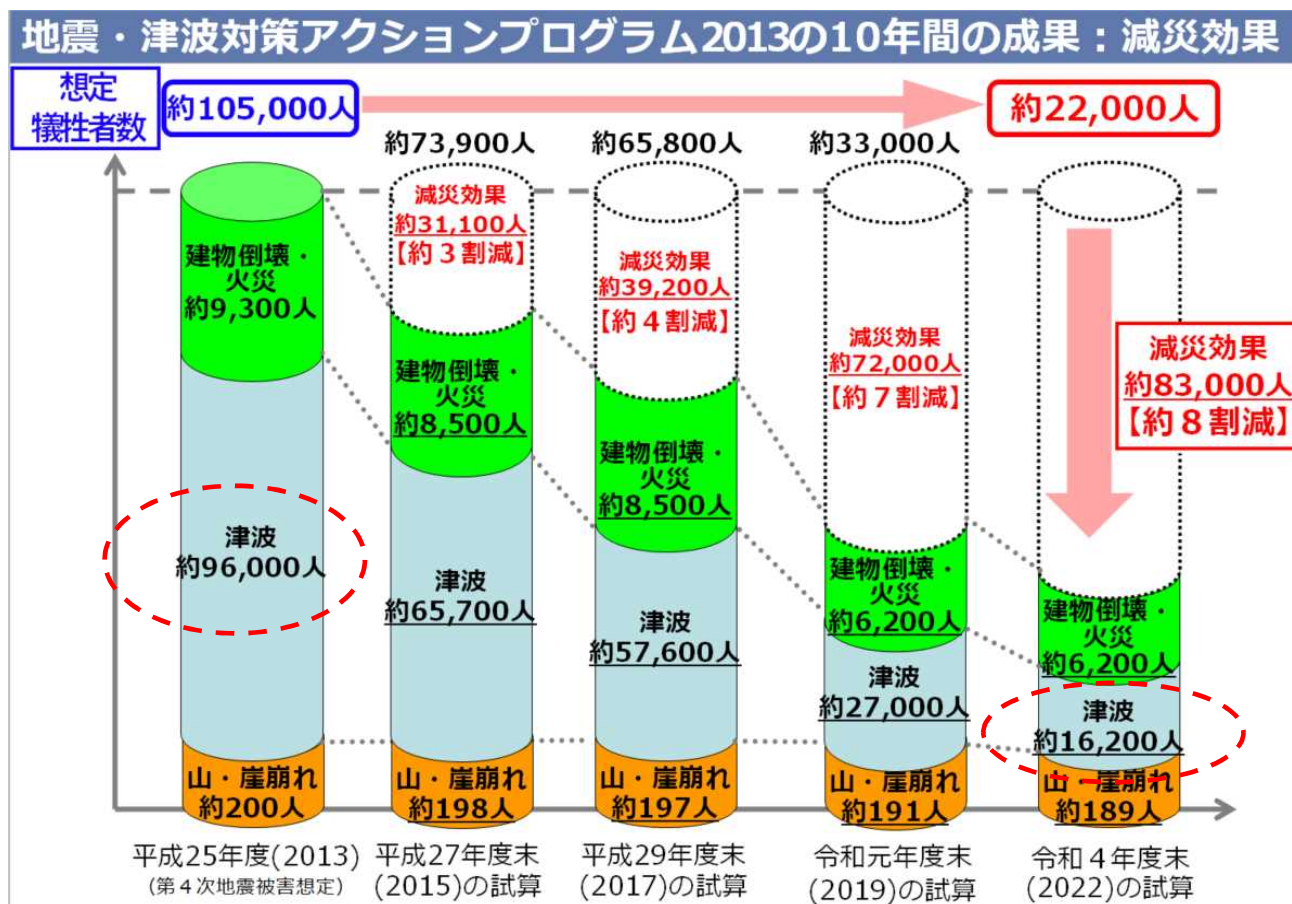
2022(令和4)年度

# これまでの地震・津波対策の成果

静岡県第4次地震被害想定(2013年策定)

➡ 「地震・津波対策アクションプログラム2013」 目標:想定犠牲者の8割減少

R4年度末時点で達成(瞬間風速)



# これからの取り組み(静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023)

令和5度から、新たなアクションプログラムに基づく取り組みを始めています。

計画期間:2023年～2032年( **10年計画** )

**151のアクション**

基本理念(10年後の目指す姿)

犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、  
被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

## 減災目標

令和4年

犠牲者の  
8割減少



令和7年度

犠牲者の  
**9割減少**



令和14年度

**9割減少  
以上の水準を維持**



**被災後の生活の質的向上**による健康被害等の最小化



# 静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023の重点施策

## 1. 自 助

- 早期避難意識の向上と持続
- 家庭内等の飲料水・食料の備蓄の徹底

## 2. 共 助

- 要配慮者の支援体制の確保
- 自主防災組織の活性化

## 3. 公 助

- 避難時・被災後の生活の質の確保
- ハード整備の着実な推進



早期避難意識の向上



避難所の環境改善・自主防災組織の活性化



ハード整備の着実な推進(静岡モデル防潮堤)

# 危機管理部のご紹介

防災対策は県庁全体で取り組む  
危機管理部はその総合調整を担う、**災害時の”中枢”**

## 危機管理部

### 総務課

○部の人事、予算及び経理  
○部の財産管理  
○部内各課、他部との連絡調整

### 危機政策課

○防災行政の総合的な企画及び調整  
○市町村との防災対策の連携強化  
○地震対策アクションプログラムの推進  
○国民保護計画の管理

### 危機情報課

○地震対策等のための調査研究  
○県民の防災意識高揚  
○自主防災組織、災害ボランティア  
○防災分野の人材育成

### 危機対策課

○災害対策本部等の組織の管理運営  
○県及び市町の防災体制の確立  
○自衛隊等防災関係機関との連携

### 消防保安課

○救急安心電話相談窓口  
（#7119）の設置運営  
○危険物、火薬類等の規制  
○消防防災航空隊及び  
防災ヘリコプターの管理運営

### 原子力安全対策課

○原子力発電所の安全対策の推進  
○環境放射能線の監視  
○原子力防災に関する情報提供  
○原子力防災体制の整備、  
原子力防災訓練の実施



ご清聴  
ありがとうございました



防災ベテラン家族  
「わたひな家」